

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業信用基金協会			代表者	会長理事 茂木守 (JA佐久浅間代表理事会長)
設立根拠	農業信用保証保険法	設立年	昭和36年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	昭和36年の農業基本法の制定に伴い、農業経営の近代化を目指す農業者に対し、長期低金利の資金を融通することを目的とした農業近代化資金助成法が併せて制定され、この制度資金の融通を円滑にするため債務保証を行う法人として昭和25年に設立された長野県農業協同組合共済会の債務の保証事業を継承し、昭和36年12月に農業信用基金協会法に基づき設立された				
設立目的(寄付行為・定款上)	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。				
具体的な事業内容	会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、そのほか農業者等の事業又は生活に必要な資金を借入することにより融資機関に対して負担する債務の保証。				
事業執行状況を示す主な指標	新規保証額 40,678,477千円 債務保証残高 249,103,846千円 代位弁済額 560,608千円 求償権残高 5,584,987千円 基金残高 8,387,605千円				
基本財産(円)	6,940,190,000	うち県の出 捐額(円)	568,660,000 (出資金)	県出捐率 (%)	8.2% (出資率)
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) JA北信州みゆき外26JA 4,445,590千円(64.1%) 長野県信連 936,100千円(13.5%) 全農長野 359,260千円(5.2%)					
主な出資者・出資額・出資率					

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	15	14	14	15	
職員数	常 勤	うち県職員	15	16	16	16	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			16	17	17	17	
非常勤職員計			15	14	14	15	
県職員計(非常勤役員除く)			0	1	0	0	
役員平均年齢	69	役員平均年収(千円)	428	職員平均年齢	42	職員の平均年収(千円)	6,209

\* 次表は20年度の状況で、( )内は19年度

収 益 等 状 況	20年度	19年度	収 益 等 状 況	20年度	19年度	
経常収益(A)	1,257,831	(1,768,803)	補助金	0	(0)	
経常費用(B)	1,245,893	(1,613,448)	事業費	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	11,938	(155,355)	運営費	0	(0)	
当期損益	17,002	(160,156)	交付金	0	(0)	
公益事業比率	0.0 (0.0)	正味財産比率	44.5 (43.2)	負担金	0	(0)
経常比率	101.4 (109.9)	流動比率	227.6 (255.5)	委託料	0	(0)
人件費比率	10.5 (8.6)	固定比率	139.3 (139.8)	貸付金	0	(0)
管理費比率	18.0 (14.1)	固定長期適合率	74.4 (71.5)	出捐金	6,028	(3,699)
事業支出伸び率	28.9 (8.8)	借入金依存率	10.0 (13.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)
補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

農業信用保証保険法に基づく農業近代化資金貸付等の債務保証は他団体ではできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16.6	改革基本方針策定	H16.6	国に対して説明し、法律改正等を要望
	「制度的な制約を解消した段階で長野県信用保証協会と統合」		制度の仕組み・目的が異なるため、法律改正は困難との見解
H20.1	改革基本方針改定		
	「現在の体制で事業の効率化を図る」		

経営計画等の策定状況

第5次経営計画(平成19年~21年)  
第11次基金造成計画(平成20年~21年)

情報公開の取組状況

ホームページ

監査等結果

平成21年6月2日 公認会計士監査  
平成21年6月8日~9日 監事監査  
会計監査人の監査結果も含め監事として検討を加えた結果、会計監査人の監査の方法と結果は相当であり、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書・附属する書類並びに剰余金処分案は適正であると認める。

団体の課題等

(団体記載欄) (県記載欄)  
なし なし

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:長野県農業信用基金協会

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,626,258	1,768,803	1,257,831
	うち基本財産運用益	119,877	206,679	208,482
	うち受取会費			
	うち事業収益	644,169	678,432	760,380
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	1,985,216	1,613,448	1,245,893
	うち事業費	26,950	6,642	8,391
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	208,408	227,544	224,235
	うち役員報酬	4,495	6,283	6,000
うち給料手当	119,629	132,748	125,156	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	358,958	155,355	11,938	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	1,076	4,801	5,069	
経常外費用(E)	12,119		5	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	11,043	4,801	5,064	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	370,001	160,156	17,002	
一般正味財産期首残高(H)		370,001	209,845	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	370,001	209,845	192,843	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)		0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	370,001	160,156	17,002	
正味財産期首残高(N)	0	0	0	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	0	370,001	209,845	

## 貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	8,720,552	8,656,120	8,279,985
	うち現金預金	8,575,328	8,452,006	8,141,908
	固定資産	12,803,134	13,193,394	13,496,102
	基本財産	12,801,928	13,192,774	13,492,665
	うち土地			
	うち投資有価証券	12,801,928	8,571,611	8,975,091
	特定財産	1,206	620	3,437
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	21,523,686	21,849,514	21,776,087	
負債	流動負債	3,460,488	3,387,743	3,638,736
	うち短期借入金	21,000		
	うち未払金	134,415	68,317	71,778
	固定負債	8,942,447	9,024,424	8,451,332
	うち長期借入金	3,392,480	2,966,560	2,172,780
うち退職給与引当金	122,495	132,541	121,061	
負債合計	12,402,935	12,412,167	12,090,068	
正味財産	指定正味財産	9,120,751	9,437,348	9,686,021
	うち基本財産への充当額	6,552,080	6,708,520	6,940,190
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産			
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	9,120,751	9,437,348	9,686,021	
負債及び正味財産合計	21,523,686	21,849,515	21,776,089	